

同郷者ネットワークと職業紹介機能 ——同郷者集団研究の知見をもとに

中西 雄二

(東海大学准教授)

本稿では日本の大都市圏における同郷者集団の既往研究を展望し、同郷者集団に関わる同郷者ネットワークが担ってきた職業紹介機能について考察した。日本の近代工業化に伴って工業地帯などでの労働力需要が高まると、多くの農村出身者が労働力として都市に移住した。しかし、戦前の日本では公的な職業紹介制度は未整備であったため、地方出郷者は地縁、血縁に基づく「つて」を頼りに都市での住居や職業を確保していった。その結果、縁故就職を背景に、特定の業種や特定の工場に同郷者が集中する傾向がみられるようになる。同郷者ネットワークを介した縁故就職は、雇用者にとっても若年労働者の確保や労務管理上の利点を与えるものであり、同郷者を市場に従属させうる両義的な機能を有した。一連の連鎖移住を伴った都市への定着過程は、戦時中を除き、高度成長期まで同郷者集団の設立や同郷者ネットワークの強化につながっていった。しかし、高度成長期が終焉すると、産業構造の変化に伴って工業都市への地方出郷者の流入が減少し、連鎖移住の傾向が弱まった。また、学校を介した広域職業紹介制度の整備等によって縁故就職も少なくなっていた。以上から、同郷者集団を介した職業紹介機能が公的な職業安定行政を補完する重要な役割を果たしてきたと同時に、近年は社会変動のなかで同郷者ネットワークが担う職業紹介機能が極めて弱まっているという傾向が明らかになった。

目次

- I はじめに
- II 都市の同郷者集団
- III 同郷者ネットワークの機能
- IV 戦前の同郷者集団と職業紹介機能
- V 戦後の変容
- VI おわりに

I はじめに

都市とは、人、モノ、資本、情報の集積した空間である。とりわけ、近代工業化の過程において、都市は多数の地方からの移住者を労働力として吸引することで人口や経済の規模を拡大し、同時に都市基盤の整備が進められてきた。結果、都

市は様々なルーツを有する人々が生活する異質性の高い空間となるのである。

そうした多様性を有する都市空間のなかで見出された人間集団の一つが、同郷者集団¹⁾である。本稿では日本の大都市圏における同郷者集団の既往研究を展望し、同郷者集団に関わる同郷者ネットワークが担ってきた機能について考察する。特に、地方出郷者が都市へ移住する定着過程において同郷者ネットワークがどのような役割を果たし、その特徴は時代ごとの社会的文脈のなかでどのように変化していったのかを検討していく。

II 都市の同郷者集団

歴史学者の成田(1998)によれば、日本の都市

における同郷者集団の活動は1880年代に遡ることができる。この時期から同じ県や旧藩の出身者に「親睦会」の開催を呼びかける新聞広告が確認され、成田が「同郷会」と呼ぶ同郷者集団がしだいに結成されていった。これらへの参加者は立身出世を果たして都市部、とりわけ近代国家の諸制度の中核が整備された東京をはじめとする大都市に進出した、名士層や学生などのいわゆるエリート層であった。ここで構築されたネットワークは出身地に戻った場合においても維持され、「郷土」と大都市に暮らすエリート層をつなぐ結節点として機能していた。こうした「同郷会」の活動においては「想像の共同体」(Anderson 2006)としての国民国家の存在を前提に、その相似形として「郷土」という心理的な空間が構築されていったと成田は論じている。つまり、故郷でもともと形成されていた対面的な関係性とは異なり、都市で出会った人びとによって想像された「同郷性」が、「同郷会」を媒介として発見され、形作られていったのである。

だが、エリート層を主とした同郷者集団の状況に大きな変化をもたらしたのが、急激な近代工業化に伴う社会変動である。19世紀末からの軽工業の輸出拡大に続き、とりわけ1910年代以降の急速な重工業化の進展によって、大都市周辺の工場地帯が拡張し、工場の建設や操業後の労働力を大都市の労働市場は周辺地域から吸引することとなった。同時に、資本主義体制の確立に伴う商工業を中心とした産業構造への変化は農村経済に打撃を与え、余剰労働力を農村から都市部へと大規模に押し出す要因にもなっていった。戦前に設立された同郷者集団の組織は、先述の「同郷会」に関わったエリート層を指導者層としながらも、成員の多数はこの時期に都市へ移住した従前のエリート層と異なる労働者層が占めていたとされる(鯉坂 2009, 2012)。

その後、戦時中に同郷者集団の活動は停止を余儀なくされるが、戦後の高度成長期にはより大規模な地方出郷者の都市移住をみることによって、戦前をしのぐ数の同郷者集団の組織が設立され、活動も活発化していく。大半の地方出郷者は就職を契機に移住したことから、同郷者集団は就職先

が限られ域外に職を求めざるを得ない山村や離島の出身者によって結成されることが多い。特に、戦前から経済的困窮に苦しまされてきた沖縄や奄美を含めた九州のほか、近世から農閑期に「出稼ぎ」が行われていた北陸や東北の出身者の団体で盛んな活動が認められる(松本 1994, 松崎 2006)。

高度成長期には新聞でも同郷者集団がしばしば取りあげられた。例えば、1961年12月26日の『朝日新聞』には「東京の県人会」という記事が掲載され、「今も続く沖縄県人会」「“東京一”の新潟県人会」などの見出しとともに、東京で活動する主な県人会の一覧と活動内容の具体例が記述されている。同じく『朝日新聞』の1963年7月7日朝刊には、「みんなで考えよう」という特集のなかで県人会が取りあげられ、「“身内”と語らう安らぎ 故郷の酒くみかわして」という見出しの賑やかな酒宴で盛り上がる県人会の模様を描いた記事とともに、「一体感情がクセモノ その底には利害関係が」という見出しで県人会が政治家の選挙活動に利用されていることや会の雰囲気にも馴染めず参加に消極的な人びとがいることなど、やや否定的な面を取りあげた記事も掲載されている。いずれにせよ、高度成長期に多数の地方出郷者が都市部に移住したことに伴って、数多くの同郷者を糾合しようとする団体の活動が活発化し、そのことが社会一般にも認知されるようになっていったことがわかる。

こうした同時代の社会状況を反映し、日本における同郷者集団研究の端緒は金崎(1961)や松本(1968)、祖父江(1969)など1960年代にみることができる。なかでも、その後の研究に大きな影響を与える代表的な成果となったのが、京都市西陣地区を研究対象地とした松本(1968)である。この研究は、もともと当地の地場産業である機業について従事する人びとの生活に焦点を当てつつ、零細規模の業者が集中するローカルな産業集積の特徴や専門分化された関連産業の展開を調査したものであった。だが、この調査の過程で松本は機業関係者に特定の地域出身者が数多く存在し、同郷の同業者らで結成された相互扶助的な団体が活動している点を見出したのである。ここで「発見」された富山県東砺波郡利賀村出身者の事例に

ついて、松本（1971）は政治学者の神島（1961）による「擬制村」という概念を用いながら、同業者的結びつきで組織されていた団体が「「ふるさと」へ向かう心情共同体」（松本 1971: 37）としての役割を担い、「都市のなかの村」（Gans 1962）ともいうべき生活世界を構築していると考察した。

以降、松本を中心とした社会学者らによって同郷者集団が本格的に調査され、それら一連の代表的な成果が松本・丸木（1994）にまとめられた。同書の序文で松本は、様々な同郷団体の分析から「日本の近現代都市は一面、多数の同郷団体のモザイク的構成としてとらえられるのではないか」（松本 1994: 25）と述べている。この観点に立ち、同郷団体が出身地と移住先との間の結節として同郷者の都市移住を扶助する適応機能を果たしている複数の事例が提示された。同書はシカゴ学派の人間生態学的方法論やエスニック集団研究の理論を援用しつつ、Wirth（1938）のアーバニズム論に代表される社会解体論の文脈で都市を理解する枠組みを批判的に反証したのである。

その後、このテーマは松本・丸木（1994）に関わった鱒坂（2005, 2009）や山本（2000）をはじめとする社会学者らによって研究が継続されたことに加え、学問分野を越えて人文・社会科学の諸分野で多数の調査がなされていく。とりわけ、地理学、民俗学、歴史学などの分野を中心に、同郷者集団の設立経緯や活動内容、集住地区の形成過程やそこでの生活の様相、そして「想像の共同体」としての「故郷」が構築されてく過程などが解明されていった²⁾。さらに、複雑な人的ネットワークのなかで都市生活者としての地方出郷者の姿を明示した研究（例えば、山口 2008）や、近代日本の周縁に置かれた境界地 *borderlands*³⁾ 出身者の位相に注目した研究⁴⁾ に至るまで、その研究視角も多様な展開をみせていった。

Ⅲ 同郷者ネットワークの機能

だが、数多くの既往研究によって様々な同郷者集団の活動の詳細やバリエーションが明らかになった一方で、山口（2008）が指摘するように、

都市社会や各同郷者集団の置かれたコンテクストを含めた分析がなされてきたかといえば、必ずしも充分とはいえない。特に、同郷者集団は明治期からその活動をみることができるが、現代に至るまでの同郷者集団の機能や社会との関わり合いを時系列的に通覧して整理した論考は管見の限り、それほど多く蓄積されていない。

近代社会において地方出郷者が都市に流入した最大の要因は、大都市を中心とした労働市場の形成とそこへの大規模な労働力の吸引にあった。同郷者集団が同郷者に対して都市での生活への適応機能を果たすとすれば、ナショナルな産業構造や労働市場など地方出身の労働者を取り巻く社会的文脈を踏まえた上で、生活の基盤を築くための橋頭堡としての同郷者集団の機能に注目する必要がある。そこで、本章では同郷者集団を中心とした同郷者ネットワークがどのような機能を有してきたのかを確認していく。

1 親睦と相互扶助

民俗学者の越川（2002）は、同郷者集団の主な機能を文化・心理的機能と社会・経済的機能の2つに整理した。前者にはいわゆる親睦活動が該当し、地理学者の岡橋（1987）によれば、親睦活動はどの同郷者集団にも一般的にみられるもので同郷者集団の活動の中核を担っている。前述の通り、明治期の「同郷会」が有していた機能も、同郷者の親睦であった。同郷者集団は古くから、地方出郷者がノスタルジックな「故郷」を想起できる「心の拠り所」としての機能を期待されてきたのである。

こうした親睦活動の具体例としては、定期総会や運動会、さらには敬老者や新成人などを招いた行事の開催が挙げられ、出身地を表象する民俗芸能や新舞踊などが演じられたり、参加者による懇親のための祝宴が開かれたりすることが多い（小林 1994；前川 2008；中西 2013）。これらの活動は、単に同郷者間の親睦を深めるだけではなく、地方出郷者の出自的アイデンティティの確認や形成にも大きな影響を与えうる（越川 2002）。また、文化的差異に基づく移住地での心理的疎外や社会的排除からの防衛機能を果たす場合もある（中西

2007)。

一方で、後者の社会・経済的機能とは、本稿で焦点を当てる職業紹介機能をはじめ住居の提供や頼母子講など、経済的支援を含めた相互扶助が代表例として挙げられる。これらは地方出郷者の都市への定着過程において、より具体的で重要な役割を果たすものである。このほかに、同郷者間での情報交換を可能にするネットワークとしての機能もあり、ときにこのつながりは移住地で同郷の政治家を応援するネットワークとなって、特定の政治家の後援組織としての性格を帯びた同郷者集団が結成される例もある(山口 2008)。また、同郷団体は故郷の公共施設整備のための寄付(安斎ほか 1983)や、沖縄や奄美の「復帰運動」(中西 2016)に代表されるような政治運動への関与など、出身地にも大きな影響を与えうる活動や機能を果たす場合もみられる。

このように、文化・心理的機能も社会・経済的機能も非常に多岐にわたる機能を有しているが、いずれも個別に排他的な機能ではなく、例えば親睦活動によって形成された人的ネットワークが相互連絡の中核を担ったり、職業や顧客の紹介など実利的な相互扶助につながったりすることは想像に難くない。つまり、状況に応じて諸機能は相互嵌的に作用し、同郷者の定着過程に関与するのである。

2 職業紹介機能と連鎖移住

では、本稿で取りあげる職業紹介機能は、どのような形で地方出郷者の都市移住に介在し、同郷者集団に関わってきたのであろうか。その詳細を知るためには、歴史的に都市移住した人びとがいかにして就業機会の確保を試みたのかを把握する必要がある。そこで、まず戦前の職業紹介に関わる行政や業者をめぐる動向をみていく。

都市移住者が増大した 20 世紀初頭においては、現在のような職業紹介に関する全国的なシステムやメディアが存在しなかったため、大都市での職を探すにはまずその都市へ向かう必要があった。しかし、そのためには求職中も都市での当座の住居が必要であり、当然その間の生活費も自ら工面しなければならない。都市内部にはそうした地方

から流入した人びとを受け入れる安価な木賃宿も存在したが、都市貧困を象徴する空間であった木賃宿街での生活は、必ずしも快適といえるものではなかった。

加えて、都市に移って職を探す場合、情報を得るために利用できるチャンネルは口入業者や日雇周旋人、さらには私設の職業案内所などいずれも営利目的の業者に限られていた。その結果、町田(2016)によれば、法外な高い紹介料を請求する業者がいたり、低賃金で過酷な日雇労働や性産業などに労働者を送り込んだ上に賃金の一部を詐取する者がいたりと求職者にとって理不尽な状態が慢性化していたという。

この状況に歯止めをかけようと、1911年に日本で初の公的な職業紹介所である公設東京市職業安定所が設置された(中島 1988)。これ以降、1918年の大阪市職業紹介所設置をはじめ、日本各地の主要都市で公的な職業紹介所が設立されていく。しかし、こうした公的機関による公益事業としての職業紹介も求職者を不安定な経済状況から救済する効果は限定的であり、むしろ都市下層社会を構成する過酷な労働へ人びとを送り込む回路になっている側面も強かった(町田 2016)。そこで、地方からの求職者たちにとって最も身近でアクセスしやすく、都市の職業紹介所よりも安全で信頼したものと考えられていたのが、血縁や地縁を有する同郷者の「つて」であった。都市に先行して移住していた同郷者の存在は、都市へ移住した際に、一時的に寄寓するための生活拠点として、さらには就職先の情報や直接的な紹介への経路として重要な意味を持ったのである。

こうした地方出郷者の近代化に伴う移住過程でみられた現象が連鎖移住である。連鎖移住とは、先行して移住した人びとが地縁・血縁を有する後続の移住者に対して住居や職業等を提供したり斡旋したりすることで、特定の地域間の移住が連鎖的に生じる移住形態のことを指す。これは 20 世紀初頭にイタリア南部からアメリカ合衆国へ移住した農民層の事例を説明する際に MacDonald and MacDonald (1964) が用いた概念であるが、日本における地方出郷者の都市移住においてもこの特徴がみられたのである。

連鎖移住では、同郷者のなかでもより近い関係性を有する血縁者の「つて」を頼った移住が基本となる。だが、移住者の規模が増大していくにつれて、血縁関係のない同郷者に対しても「つて」の範囲が拡大していく。これに伴い、移住地と出身地を結ぶ同郷者ネットワークも拡大し、相互扶助機能が広範な同郷者にも働くようになっていくのである。そして、連鎖移住によって地縁・血縁を有する人びとの住居や紹介された職場が集積する、集住地区が形成されていった例も少なくない。連鎖移住は集住地区で新たに同郷者ネットワークを介した相互扶助機能を生み出すとともに、再生産していったのである。

IV 戦前の同郷者集団と職業紹介機能

では、連鎖移住の過程において、具体的にどのような同郷者の介在があったのであろうか。地方出郷者の就職や就労後の労働環境に対して同郷者集団が果たしてきた機能について、既往研究が明らかにした事例に基づきながら、時代ごとに特徴を確認していきたい。

1 同業者集団としての同郷者集団

まず、同郷者集団に関わる既往研究が見出した同郷者ネットワークの特徴は、特定の業種に特化した就業状況であった。その典型例が先述した同郷団体研究の嚆矢である松本（1968）による京都市西陣地区の事例研究である。この論考では機業の町として知られる同地において、北陸や丹後地方の農家出身である事業者が集中して存在することが明らかになり、同郷団体が戦前から盛んに活動を行っている状況が示されたのである。

松本はこの研究において、撚糸業関連に従事する人が多いとされる富山県東砺波郡利賀村出身者に関する聞き取り調査や出身地へのフィールドワークを実施する。そして、明治中期以来、それまでの生業であった製紙や養蚕の衰退によって多数の離村者が生じ、1900年代半ば以降にその多くが京都を新天地に求めたという歴史的背景を明らかにした（松本 1968, 1971, 1985）。同村出身者が京都に定着していくきっかけは、「はじめ某氏が

京都駅前のお入屋に立ち寄り、西陣の織屋に奉公し、そこで撚糸業（オエル仕事＝きたない仕事、苦しい仕事）に就いたことにはじまるという」（松本 1985: 38）。以降、小学校卒業後に単身で親類、知人を頼って出郷するという典型的な連鎖移住によって、京都の中でも西陣地区に集住し、撚糸業に特化した就業形態をみせていくことになる。

連鎖移住に伴う同郷者の流入が、地縁・血縁者の就業形態に大きく依存されることで、特定の業種への就業や起業を促進した例はほかにも多くみられる。例えば、岡橋（1987）が取りあげた広島県因島出身者の事例では、明治後期から阪神方面に移住して自営業、特に豆腐製造業を営む者が多く、戦前に同郷者の同業者組織を結成していた。だが、その後に牛乳販売業へ転業する者が現れ、戦時中の物資統制で打撃を受けつつも戦後に再起を図り、同郷者の中で同業を営む者が急速に増加していった。この過程で、戦後に同郷者の「緊密なる親睦と営業の発展向上を図り、経済的地域の確立を期するを目的」（岡橋 1987: 23）として、同郷の牛乳販売業者で組織された同郷団体が設立されている。同団体は会員に対する融資事業も行い、1987年時点で大阪府における牛乳販売業者の2割程度を占めるほどの存在感も有していた（岡橋 1987）。また、奥井（2019, 2020）は京阪神において同郷者への「のれん分け」という形で、戦前から数多くの系列化された食堂の経営を展開していった兵庫県但馬出身者の事例を紹介している。

さらに、多くの研究⁵⁾が対象とした公衆浴場経営に関わる強固な同郷者ネットワークの存在も重要である。宮崎（1998）によれば、大阪で活動する石川県出身者の同郷者集団のうち、特に南加賀地方と能登地方の出身者に浴場業に関わる人が多いとされる。とりわけ、南加賀出身者の同郷団体は「加賀浴友会」という名称であり、1992年時点で会員350名のうち、約7割が浴場業者であることから、同郷の同業者ネットワークとしても機能していたことがうかがえる。

南加賀出身者が大都市での浴場業に関わったのは、明治後期に杜氏として京都へ出稼ぎに来ていた人びとがそのまま留まり、開業したのがはじまりとされる。その後、より収益が見込まれる労働

者の多い大阪府下で開業することになったという。先に挙げた加賀浴友会会員の浴場業者のなかで最も早くに大阪へ転入した例は1915年で、その後、戦前を通して断続的な流入がみられたが、その際にも先行して大阪で浴場を経営していた先駆者を頼る連鎖移住の存在が認められた(宮崎1998)。

この南加賀出身者の場合、大きな意味を持ったのは都市での当座の住居の確保に加えて、浴場業へ参入するための情報提供であった。戦後の高度成長期の頃まで浴室をもたない一般家屋が多かった都市部では保健衛生上、公衆浴場は重要な施設であった。そのため、法的な規制を受けた許可事業である一方で、熟練技術等を要せず新規参入が比較的容易であった。そこで、同郷者に対して従業員としての縁故採用だけではなく、開業のための情報提供も盛んになされたのである。また、戦前において浴場業はかなり収益が高く、長時間続く重労働ながら新規の転入者にとっては毎日現金収入を得やすい魅力的な業種であった。これに親類や同郷者が近くにいるという安心感も加わり、出身地において浴場業への転業や就職のために大阪へ移住することは肯定的に捉えられていたという。

同様の特徴は東京における新潟県出身者にもみられた。戦前期における同県からの労働力流出について詳しい『新潟県史』には、次の記述がみられる。

明治四十四年に初めて東京市営の職業紹介所が浅草と芝に設立される。しかし、農村から出ていった人々にとって、こうした機関は決してなじみ易いものではなかった。いきおい、人々はむらの先人を頼り、先人旧知の桂庵を頼ることになる。東京方面において新潟県出身者が多く就業している職種としては、古本屋、飲食店、豆腐屋、風呂屋、酒屋などがあるが、こうした業種は、いずれも明治中・後期に、東京に出た先人が努力して成功し、故郷近隣の者がそれを頼って上京していくというかたちをとっている。(新潟県 1988: 275)

同県出身の浴場経営者を分析した谷口(2002)によれば、近世よりみられた関東への出稼ぎが明治以降、職種が多様化し、その過程で同県西蒲原

郡出身者のなかに「風呂屋の三助」として働いた後に、東京で独立して浴場経営に乗り出す人物が現れた。そして、自身が経営する浴場の奉公人として同郷の子女を呼び寄せたり、浴場経営者として独立するのを支援したりすることで、しだいに同郷の同業者が増加していくこととなった。1900年後半には東京での成功者が中心となって東京新潟県人会が結成され、親睦活動のほかに、同会を頼ってくる県人に対して就職斡旋も行っていた。

戦前の東京における浴場業の最盛期とされる1940年頃には、東京に所在する約2800件の公衆浴場のうち、約半数が新潟県出身者の経営であったといわれ、特に浴場経営の先駆者を輩出した西蒲原郡出身者が卓越していた(谷口2002)。山口(2012)によれば、そうした地域では、「風呂屋」を目指して上京するという選択肢が人びとの間に当然のこととして受け入れられ、東京で浴場経営に携わる具体的な地縁・血縁者の存在が「信頼」となって連鎖移住を継続して再生産していたのである。

一方で、連鎖移住を支える人的ネットワークには単に同郷の求職者を助けるという機能だけではなく、就職後の同郷者を監視するという機能もあわせ持っていた。例えば、仮に過酷な労働に耐えかねて不忠勤や逃亡を計った場合、すぐに同郷者を通じて故郷にその情報が伝わってしまう。この故郷での外間に対する意識が働くことで、雇用者にとっては労務管理をしやすくし、従順な労働力を確保するという機能も期待されていたと推測されるのである(谷口2002)。特に、戦前の浴場業では、経営者を親、従業員を子とする親分子分関係、または「部屋」と呼ばれる浴場業専門の人材派遣所内での経営者と配下の労働者との間の親分子分関係が重要な役割を果たしていた。多くの場合、これらの親分子分関係も同郷の先輩と後輩とによって構築された関係性であり、個々の浴場を越えた業界内での同郷者ネットワークの形成につながっていったとされる(山口2012)。

このように、先行して移住した同郷者のなかに特定の業種に基盤を築くことに成功するものが現れたときに、連鎖移住を伴った特定の同業へ同郷者の紹介や就職斡旋が行われるようになったので

ある。これは求職者側が職を得られるという利点だけではなく、過酷な労働に従事する若年労働力を確保しやすくするという同郷の雇用者側の利点も存在し、特に労務管理の点でも雇用者の思惑に沿うものであったと指摘できる。

2 底辺労働力としての地方出郷者

一方で、地方出郷者を近代都市空間の労働市場に吸引した労働力需要は、零細規模であったとしても経営者となる可能性が開かれた就職先だけにあった訳ではない。多数の地方出郷者は、近代工業化に伴って拡大した工場地帯や港湾、建設現場等における底辺労働力として都市に定着することとなる。その場合も、就業先を見つけるためにはいったん、都市へ移住する必要があった。

山本（1994）によると、1921年に大阪市が実施した調査では、同市における地方出身労働者の大阪で最初の寄留先は「知己の家」が全体の19.06%を占めて最も多く、次いで「親戚の家」が10.45%、そして「宿屋」と「社宅又は教習所会社所属寄宿舎」が同じ9.66%で続いていた。ここから、かなりの地方出郷者が親類を含めた旧来からの知己の住居を生活の場として依存していたことがわかる。また、約1割が該当する「宿屋」についても、同郷者が営む下宿屋が選択される傾向が強かったという。山本が明らかにした工業都市・尼崎市における鹿児島県甕島出身者の事例では、戦前に都市移住してきた人々の大多数が同郷者の営む下宿に寄留していたといわれ、先の大阪市の調査の項目でいうところの「知己」「親類」「宿屋」がそれぞれに重複する場合も多かった。

さらに、労働者の工場への就職に関しても、1926年に大阪市が行った調査では市内の115社中、91社が「個人紹介」を労働者の募集方法として採用しており、そのうち46社が「個人紹介」のみで募集していた。ちなみに、他の募集方法では「門衛掲示」が32社、「公私営職業紹介所」が26社となっており、地方在住でも求人情報にアクセス可能な「地方出張募集」は繊維業の7社のみに限られていた（山本1994）。このような状況は、同郷者を頼りにした住居の確保だけでなく、既に工場に勤務している同郷者による紹介が最も

確実な就業機会であったことがうかがえる。

他方、北川（1989）が明らかにした横浜市鶴見区の沖縄県出身者の事例では、最初期の先行者の移住に企業の募集人が介在したとされる。第一次世界大戦によって日本の工業が好況を迎えた時期に、工業地帯では顕著な労働力需要の高まりをみた。この時期に、経済的困窮が深刻であった沖縄の農村の「若者に目をつけた本土の職工募集人達は、彼らを低賃金労働力として大量に本土に送り込んだ」（北川1989:14）。しかし、大規模な工場の給料は安く、その他の待遇も悪かったことから、よりよい労働条件を求めて職場を転々とするものも少なくなかったという。また、当時の鶴見周辺では工場労働者だけではなく、荷役などの雑業に従事する者も多く、底辺労働力としての生活を余儀なくされた者が多かった。

この時期、鶴見周辺には同郷の若者を呼び寄せて自らの家に間借りさせ、日雇いや工場での仕事を斡旋する沖縄県出身の口入業者も多数存在していた（北川1989、大城2011）。これは「下宿兼人夫出し」（大城2011）ともいうべき業態であり、先に触れた鹿児島県甕島出身者の事例と同様に、ここでも血縁者や近しい同郷者の「つて」を頼るほかに、対面的関係性はなくとも同郷者に移住先での生活の場や職業紹介の提供が期待されていた。

当然ながら、「下宿兼人夫出し」を行う口入業者による職業紹介は営利目的であり、先に町田（2016）が指摘した不利益を求職者が受ける恐れもあったであろう。しかし、故郷での外聞に対する意識は、就労者に対してだけでなく職業紹介をする側に対しても働きうる。そのため、これらの口入業者のなかには同郷者への職業紹介に加えて、「人夫出しの親方」として同郷者への金銭的な融通や警察沙汰が生じた際の処理に大きな役割を果たし、同郷者に慕われる者もいたという（大城2011）。こうして同郷ネットワークのなかで影響力を持った人びとが、戦前における同郷者集団の中核を担っていくことにもなった。この業者のなかには同郷者以外の地方出郷者にも職業の斡旋を行うものもあり、そこで得られた利益の一部は同郷者集団が開催する行事への寄付などにも充て

られていた。

ただし、沖縄県出身者の事例を考察する際には、近代日本における沖縄の政治的、文化的位相を考慮に入れる必要がある。富山（1990）が明らかにした戦前のおける沖縄県出身者の事例では、資本主義体制下で確立されていく労働市場のなかで、同県出身者が底辺労働力として周辺化されていく状況が存在したからである。

日本の近代工業化が著しかった1920年代において、日本「本土」では「琉球人」に対する就職差別があり、日雇いに代表される不安定就労に限定した就業形態がみられた。その一方で、既に合理化過程に入っていた紡績業などでは、一部の企業が経済的困窮状態にあった沖縄の農村から「女工」をはじめとする若年労働力を他県出身者より低い賃金で集中的に雇用することで人件費を抑えて経営基盤を強化しようとする雇用施策を採用した。富山はこうした沖縄県出身者への差別的な雇用形態によって支えられた1920年代の労働市場を「沖縄的労働市場」と呼び、労務管理の面でも文化的差異に基づく差別的な処遇の存在を指摘する。

だが、この「沖縄的労働市場」において企業側に同県出身者を斡旋したのが、先行して「本土」に移住した同県出身の同郷者たちであった。彼らのうち、特定の企業に就職して社内で一定の地位や生活の基盤を築いた一部の人びとが、企業と同郷者をつなぐパイプ役となったのである。他県出身者の例でも見たように、同郷者ネットワークによる職業紹介では紹介者が雇用者の身元引受人として扶助もすれば、監視や監督もするような関係性があった。企業の側からすれば労務管理が容易になり、紹介者からすれば都市部の企業に同郷者の就業を促すことが可能になることから、両者の協力関係は強固なものとなり、連鎖移住を促進していった。

こうした状況のなか、1924年に大阪では関西沖縄県人会が設立された。当初、この団体は明確な運動目的を有して活動し、同会の規約には「一身上ノ相談引受」などと並んで「失業防止、就職紹介、関西在住県人ノ保護」が活動目的として明記されていた（大阪沖縄県人会連合会1997）。さら

に、同会は同郷者が多く就労する繊維業の工場を主な拠点として、「沖縄的労働市場」のもとにある同郷者の就職差別撤廃や労働条件改善を訴える労働組合的な運動も行っていった。

だが、1930年代に入ると大阪をはじめとする日本「本土」の工業都市では重化学工業化が飛躍的に進み、沖縄県出身者もそれらの工場の労働力として吸引されていくこととなる。従来の日雇労働や繊維業での就労に比べて高賃金であったことから、大規模な重化学工業への就労の拡大は「沖縄的労働市場」を解体するほどのインパクトを有した。なお、ここでも重化学工業関連企業への斡旋に関与したのが、先行して移住していた同郷者であった。彼らが同郷者の雇用を紹介できる地位を確保するに至る背景には、特定の工場に就労した後に「従順な労働者」として雇用者に認められたという要因が大きかった。こうした層を富山は「疑似エリート層」と呼ぶが、彼らは都市で生活する同郷者に対して影響力を拡大していき、しだいに同郷者集団でも中核的な役割を果たしていくことになる。

その結果、県人会のなかで階級闘争を標榜する労働組合的な活動を担ってきたグループとの路線対立が先鋭化し、最終的にはこの「疑似エリート層」が県人会の主導権を握って組織を再編することとなった。そして、後に同郷者たちを規律化された労働者たる「日本人」に同化させていくため、沖縄の生活文化を「矯正」していこうとする戦前の「生活改善運動」の担い手となっていくのである。

近代国民国家とそれに基づく労働市場に組み込まれていく沖縄県出身者に注目する富山の研究視角は、鹿児島県の奄美出身者を対象とした西村（2006）や中西（2007）などにも通底している。同郷者たちが出身地の言葉で語り合い、同郷者間の親睦を深めながら新天地での心理的安定を図っていく一方で、文化的、社会的、経済的周縁とされた状況を打破するために、自文化を否定して「本土」への自発的な同化を促していくという事例は、境界地出身者の複雑で両義的な位相が明示されている。

このように、戦前における同郷者ネットワーク

は都市に移住する際の最初の住居や安心感を提供するとともに、不完全な職業紹介制度に代わる主要な就職のチャネルとして機能していた。一方で、同郷者ネットワークは単なる職業紹介機能としてだけでなく、地方出郷者を管理しやすい労働力として規律化する機能も有していたのである。

V 戦後の変容

同郷者集団の活動は戦時中に一時的な休止が余儀なくされ、なかにはそのまま自然消滅してしまう団体もあった。しかし、終戦後、再び活動を始める団体も現れるようになっていった。特に、1946年の「行政分離」によって日本「本土」から行政上切り離され、故郷と分断されることとなった沖縄や奄美の出身者の同郷者集団は、沖縄人連盟や奄美連盟など新たな組織を結成し、故郷への帰還希望者への情報提供や支援をはじめ、特殊な状況に置かれた同郷者への相互扶助を実践していった(中西 2016)。

だが、多くの地域の同郷者集団が活動を顕著に活発化させていくのは、1950年代半ば以降の高度成長期であった。この時期に急拡大した工業化の進展に伴い、大量の労働人口が地方から大都市圏に流入し、とりわけ1960年代前半において三大都市圏への転入超過数がピークを迎えるとともに、1963年には全国的に新規中卒者の県外就職数が最大を数えた(石黒ほか 2012; 山口 2016)。こうして地方出郷者が増加したことによって、多くの同郷者集団が大都市圏を中心に結成されていった。松本(1994)が全国の町村に対して行った調査によれば、1986年時点で確認できる日本全国における同郷団体の約7割が1955年以降の設立であったという。

また、戦前にみられた連鎖移住は戦後においても認められた。例えば、先述の松本(1968)や宮崎(1998)らが明らかにした富山県や石川県出身者の事例でも、撚糸業や浴場業など特定の業種に特定地域の出身者が就業する例が、高度成長期にも連鎖移住に付随する形で継続していた。加えて、戦後に設立された同郷団体も、連鎖移住に伴う同郷者の増加を背景に設立されることが多かつ

た。例えば、小坂(1997)が調査した島根県隠岐出身者の事例では、1950年代半ばに大阪へ出郷した多くの人びとが同郷者の経営する特定の中小企業に雇用され、その企業の経営者を同郷者ネットワークの中核として同郷団体が設立されている。

高度成長期の地方からの労働力移動といえば、いわゆる集団就職が一般に代表的な移住形態として認知されている。だが、山口(2016)によれば公的機関が介在する集団就職においてさえ、地縁、血縁を有する人びとが近隣で暮らしているという安心感から、就職先に同郷者がいるかどうか就職する地域や企業の選択に関する1つの決定因になっていたという。また、求人する企業側も定着率や労務管理上の利点から、既に働いている従業員の同郷者を雇用し、社内に「職域県人会」を率先して設立させる例もあった。こうした県人会の事例では、もともと知己ではない人びとが都市で構築した新しい人間関係によって設立していったものも多い。

また、山口(2008)が指摘するように、より狭い出身地域を基盤とする同郷団体においても、成員の間に移住前から緊密な対面的な関係性があった訳ではなかった。都市の集住地区に居住していたとしても、職場や勤務体制の違いによって関係性は希薄になる状況も少なくなかったのである。同郷団体はそうした都市生活者としての地方出郷者を移住地で新たに結びつける役割も担っていた。

しかしながら、高度成長が終焉を迎えた1970年代半ば以降、同郷者集団の機能に大きな変化が生じていく。まず、脱工業化に伴い、それまで多くの労働力を吸引してきた工業地帯への地方出郷者の流入が減少した。その結果、大阪圏や名古屋圏では21世紀初頭まで転入超過がほぼみられなくなり、年によっては転出超過が著しくなるまでになった(石黒ほか 2012)。これにより、大都市圏の工場地帯を拠点に活動していた多くの同郷者集団では、新たに移住してくる世代の参入が著しく減少し、移住地で生まれた2世以降の世代が組織の中心を占めていくようになっていった。

そうした状況の変化に呼応するかのようには、戦前から連鎖移住に伴って形成された同郷者ネット

ワークにも職業紹介機能の希薄化が認められるようになるのである。例えば、沖永良部島出身者は戦前からの連鎖移住によって神戸市東部に顕著な集住地区を形成し、神戸沖洲会という同郷団体を中心に強固な同郷者ネットワークを形成してきた(西村 2006; 中西 2007, 2013)。その戦前からの歴史的な背景には、先述の「沖縄的労働市場」と類似した状況下での同郷者の紹介に基づく特定企業への集中的雇用が存在し、特に旧川崎製鉄関連工場への大規模な縁故就職は集住地区形成の一大要因となっていた。

しかし、中西(2013)が実施した調査では、1950年代半ばから1970年代までに移住した層に血縁者や地縁者の紹介で関西での初職を得た人が多くみられる一方で、1980年代以降に移住した層では地縁・血縁に基づいて就職先を確保した人が極めて少なかったのである。むしろ、学校の紹介や企業の募集人などを経て就職した人びとの方が卓越していた上に、1980年代以降に移住してきた層で同郷団体活動に参加している人びと自体が少なくなっていた。こうした変化を経て、現在では同会の活動は同郷者間の親睦活動や故郷のシンボリックな民俗芸能の伝承、そして移住地での地域貢献などが中心となっている(中西 2018)。

このように同郷者集団で相互扶助機能が希薄化していく傾向は1980年代の同郷団体を調査した小林(1986, 1987, 1994)においても指摘されている。小林は阪神工業地帯で活動する同郷団体に関する参与観察とライフ・ヒストリーの分析から、都市移住者の故郷に対するノスタルジーを描き出し、近代工業化や高度成長期の人口流入の傾向が弱まり、都市生活が長くなった第1世代による「ふるさと」を確認する祝祭としての同郷団体活動の特徴を明示した。そして、相互扶助よりも集合的に合成された「ふるさと」の記憶や表象に基づく親睦活動が、現代における同郷者集団の主要な活動目的となっていると結論づけている。

もちろん、1980年代以降においても就職のために移住してくる同郷者向けの相互扶助機能を果たしていた同郷者集団は存在する。例えば、神奈川県川崎沖縄県人会は「新規就職青年を励ます会」という沖縄県からの就職者を招いての歓迎会

を盛大に開催したり、同会が所有する沖縄青少年京浜会館という宿泊施設を就職や就学のためにやってきた同郷者に低価格で提供したりしていた(川崎沖縄県人会 1983; 渡邊・飯高 2007)。しかし、いずれも職業紹介ではなく、同郷者に対する生活の場や「沖縄の雰囲気満喫」できる親睦の場の提供であった。また、これらの活動も21世紀に入った頃からは行われなくなり、沖縄青少年京浜会館は同郷者に限らない一般向けのマンションに建て替えられている。そして、現在では、川崎沖縄県人会自体も同県出身者以外にも会員を募り、同郷者に限らない「沖縄好き」の団体としての性格を志向している⁶⁾。

こうした変化は、当然ながら社会構造の変容の影響を受けたものといえる。高度成長期の後半には進学率が上昇して新規中卒で出郷するものが減るとともに、高卒者でも学校や公共職業安定行政を介した公的なチャネルを用いた就職が一般化していった(加瀬 1997; 荻谷・菅山・石田 2000)。その結果、公的な職業紹介を補完する機能を持っていた同郷者ネットワークの意味は相対的に低下していく。さらに、産業構造の変化に伴い、製造業の生産拠点の移転や規模縮小し、地方圏からの大都市圏への労働力の地域間移動も減少していった(山口・荒井・江崎 2000)。すると、集住地区への新規の同郷者の流入がなくなり、集住地区自体も分散化や希薄化が進んでいった(中西 2013)。加えて、高度成長期以降における市民生活の変化は浴場業の衰退をはじめ、同郷者ネットワークに関わる自営業の経営基盤にも大きな影響を与え、連鎖移住そのものを縮小させていくことになったのである。

VI おわりに

本稿では、これまで個々の事例研究で示されてきた同郷者集団の職業紹介機能について展望し、明らかになってきた特徴を考察してきた。戦前においては「同郷会」としてエリート層を中心とした親睦会に起源をもつような同郷者集団であったが、近代工業化の過程で都市へ流入した多数の地方出郷者の存在によって機能が変化し、連鎖移住

の形成、継続に重要な役割を持つようになった。そのなかで、従来の同郷者間の親睦を深めるといふ目的を維持しながら、同郷者に生活の場や就職先を斡旋、紹介する機能を有していったのである。

この相互扶助機能は、公的な職業安定行政や社会保障制度を補完するものであった。特に、広域職業紹介制度が未整備であった戦前においては、地方出郷者が都市部での職場や最初の生活の場を獲得する上で、最も身近で信頼に足るものとして親族関係を中心とした同郷者ネットワークが用いられていたのである。また、連鎖移住によって都市部に同郷者の集住地区が形成されていくと、もともとの知己ではなかった同郷者が都市で形成された関係性によって結びつく例もあった。これは単に「都市のなかの村」といった出身地の社会関係が都市に移植されたものではなく、移住地で発見された「同郷性」による新たな人的ネットワークの形成であった。そして、連鎖移住において中核的な役割を果たした複数の血縁関係や集落ごとの地縁関係を架橋して結びつけていったのである。そうした意味では、「強いつながり」としての対面的な地縁・血縁関係に対して、Granovetter (1973) のいう「弱いつながり」であるが故に、広範な同郷者に職業の紹介を行うことができたともいえよう。

ただし、その機能は職を求めて都市へやってきた同郷者を社会的に包摂し扶助する側面とともに、同郷者を資本のもとへ包摂し従属させる側面とをあわせ持っていた。また、近代における公的な職業安定行政自体が大眾を「市民」、または健全なる労働者に規律化する目的と効果を有していた（遠城 1998）と同様に、同郷者を監視して「生活改善」や規律化を促すことにもつながった。

こうした職業や住居の斡旋や提供を伴う連鎖移住は戦後の高度成長の時代にもみられ、大規模な地方出郷者の流入は同郷者集団の活動を活発化させた。だが、1970年代に入ると、公的な職業安定行政の整備、とりわけ学校を通じた就職への経路が確立されていくなかで、同郷者ネットワークの担う職業紹介機能は重要性を失っていく。また、産業構造や社会構造の変化は、連鎖移住の維持に大きな役割を果たした産業自体を衰退させてい

き、同郷者集団の相互扶助機能は希薄化していくことになったのである。そして、現在では成員の高齢化や新規参入者の減少に伴って活動を縮小し、職業紹介を含めた社会・経済的機能も弱まるとともに、文化・心理的機能に特化した活動が顕著になっている。ここでは、同郷者たちの「第二のわが家」ともいふべき、ノスタルジックな「故郷」を想起させる居場所の構築が試みられている。

都市社会学者の Oldenburg (1989) は、自宅でも職場でもないコミュニティの核となりうる「とびきり居心地よい場所」として「第三の場」⁷⁾ という概念を提唱した。一見すると、戦前から現在に至るまで親睦の場となってきた同郷者集団は、都市空間における一種の「第三の場」と捉えることができるかもしれない。しかし、杉山 (2020) が指摘するように、そもそもコミュニティとは「古くからの住民、移住者、さらには事業主、雇用者など様々な境遇に置かれた人たちが存在し、居心地の良さや楽しみだけではない悩みや葛藤という複雑な心理も入り乱れて成立している」（杉山 2020: 20）ものである。既往研究が明らかにしてきた同郷者集団の様相も、決して一面的で牧歌的な「都市のなかの村」といふべきコミュニティではなく、都市の中で暮らす様々な立場や属性の人びとによって、時代ごとの社会的文脈に大きな影響を受けながら形成され、変容しつづけてきた多義的なものといえる。

本稿で注目してきた同郷者への職業紹介機能についても、経済的な基盤を与える相互扶助的な側面もあれば、従順な労働者として同郷者を管理する側面も有するという極めて両義的なものであった。そして、同郷者ネットワークを介した相互扶助機能は、あくまで「もたざる者」が都市で暮らすための橋頭堡の役割を担ったのであって、生活保障に関わる公的な制度を補完するものに過ぎなかった。したがって、広域職業紹介制度の整備に加え、地方圏での就職機会が拡大した1970年代以降、同郷者集団を中心とした同郷者ネットワークの担う職業紹介機能は希薄化していったのも必然といえるかもしれない。

ただし、産業構造の変化を経た現在でも、東京

一極集中に代表されるような地方から大都市への人口流入は、かつての工業化の時代と異なる形態で継続しており、不安定な就労状況に置かれた地方出郷者の存在も等閑視できない。そうしたなかで、安藤（2014）にみられるような、既存の同郷者集団に関与しない非正規労働者の同郷者ネットワークに関する分析は未だ少ないものの、現代の地方出郷者の姿を考察する上で非常に重要な示唆を与えるものである。都市空間が周辺から人、モノ、資本を吸引することで発展を遂げようとする限りにおいて、都市生活者の姿を分析する上で地方出郷者を等閑視することは不可能である。社会変動に伴って変容していく同郷者ネットワークの様態や機能に関する分析を通して、現代の都市のあり方を逆照射する研究のさらなる蓄積が今後も求められているといえよう。

*本稿は日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究）「脱工業化にともなう都市マイノリティ層のコミュニティ変容に関する地理学的研究」（研究代表者・中西雄二、研究課題番号18K12584）の助成を受けた研究成果の一部である。

- 1) 本稿で扱う同郷者集団には、大きく分けて2つの種類の形態が含まれる。1つは都道府県単位の出身者によって構成された県人会であり、もう一方はより小さな地理的スケールの郡や市町村、さらには小学校区や字・集落を単位とした出身者で構成された同郷団体である。なお、既往研究において、これらの呼称は必ずしも統一されていないが、本稿では多くの既往研究に倣ってこれらの呼称を用い、両者を総称して同郷者集団という語を用いる。
- 2) 例えば、地理学では岡橋（1987, 1990）、田島（1990, 1992）、民俗学では松崎（2002）、歴史学では平良（2016, 2017）など。
- 3) 国境地帯とも訳されることがあるが、政治経済の制度や支配的文化体系の周縁に位置づけられ、社会的、文化的、経済的に不安定な状況に置かれることの多い地域のことを指す。
- 4) 例えば、北川（1989）、富山（1990）、桃原（1995）、水内（2001）、西村（2006）、中西（2007, 2016）など。
- 5) 例えば、金崎（1961）、宮崎（1998）、湯浅（1999）、谷口（2002）、山口（2012）など。
- 6) 筆者の聞き取り調査による。
- 7) Oldenburg（1989）が展開した「第三の場」という概念には多くの批判もなされている。例えば、同書の日本語版に解説を寄せた日本文化研究者のモラスキーは、人びとにとって「居心地よい」かどうかはそれぞれの属性や立場で異なる主観性に左右されるものであり、Oldenburgが「第三の場」と定義づけた場所は中産階級の白人男性中心の視点に立ったもので、果たして女性や人種的、民族的マイノリティの人びとにとって「居心地よい」といえるのかという根本的な疑問を投げかけている。

参考文献

鯉坂学（2005）『都市同郷団体の研究』法律文化社。
 ——（2009）『都市移住者の社会学的研究——『都市同郷団体

の研究』増補改題』法律文化社。
 ——（2012）「全国市区町村にたいする同郷団体調査（1995～1997年）の結果」『評論・社会科学』101, pp.85-135。
 安斎伸・指田隆一・濱名篤・小島清志・田島忠篤・平田周一（1983）「出郷者の移動形態と母村の変容」『上智大学社会学論集』6・7, pp.58-102。
 安藤由美（2014）「沖縄出身者の「本土」生活経験——Uターン者の意識調査から」『人間科学』31, pp.11-31。
 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子（2012）「『東京』に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差」ミネルヴァ書房。
 大阪沖縄県人会連合会編（1997）『雄飛 大阪の沖縄——大阪沖縄県人会連合会五十周年記念誌』大阪沖縄県人会連合会。
 大城道子（2011）「沖縄人集住地域の研究——横浜市鶴見に関する聞き取りから」『日本オーラル・ヒストリー研究』7, pp.119-136。
 岡橋秀典（1987）「瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体」『内海文化研究紀要』15, pp.15-26。
 ——（1990）「広島県における農村からの人口流出と都市の同郷団体——都市・農村関係の社会地理学的研究として」『内海文化研究紀要』18・19, pp.127-159。
 奥井亜紗子（2019）「大衆食堂経営主の「暖簾分け」と同業ネットワーク——「力餅食堂」を事例として」『社会学雑誌』35・36, pp.128-149。
 ——（2020）「労働力型都市移動と同郷ネットワークの「論理」——但馬出身者による京阪神都市圏下大衆食堂の展開を事例として」『村落社会研究』56, pp.57-97。
 遠城明雄（1998）「近代的都市空間の形成と「社会的規律」——一八九〇～一九二〇年代の福岡県門司港を事例として」荒山正彦・大城直樹編『空間から場所へ——地理学的想像力の探究』古今書院, pp.46-57。
 加瀬和俊（1997）『集団就職の時代——高度成長のにない手たち』青木書店。
 金崎肇（1961）「石川県人と大都市の浴場業」『地理』6(4), pp.72-76。
 神島二郎（1961）『近代日本の精神構造』岩波書店。
 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（2000）『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会。
 川崎沖縄県人会編（1983）『川崎の沖縄県人——70年の歩み』神奈川県沖縄協会。
 北川泰三（1989）「沖縄県出身の同郷者集団——横浜市鶴見区の調査から」『南島史学』34, pp.13-31。
 小坂勝昭（1997）「隠岐の出郷者の生活と意識——島根県隠岐郡「西ノ島町」の同郷団体の変容」『生活科学研究』19, pp.1-11。
 越川次郎（2002）「同窓会と同郷者集団——在京気仙沼高校同窓会の事例から」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院, pp.161-195。
 小林多寿子（1986）「都市のなかの『ふるさと』——京阪神芝会の一日」『年報人間科学』7, pp.17-35。
 ——（1987）「〈都市化〉とノスタルジー——都市における奄美出身者の心性」『年報人間科学』8, pp.23-40。
 ——（1994）「合成された『ふるさと』——都市における同郷者集団」宮本孝二・森下伸也・君塚大学編『組織とネットワークの社会学』新曜社, pp.119-130。
 杉山武志（2020）『次世代につながるコミュニティ論の精神と地理学』学術研究出版。
 祖父江孝男（1969）「日本における同郷人の結合様式——県人会の比較研究」『年報社会心理学』10, pp.4-19。
 平良聡宏（2016）「『故郷』の誕生——同郷団体・和歌山学生会の活動を中心に（上）」『和歌山県立図書館紀要』18, pp.31-52。
 ——（2017）「『故郷』の誕生——同郷団体・和歌山学生会の活

- 動を中心に(下)『和歌山県立文書館紀要』19, pp.54-80.
- 田島康弘(1990)「奄美出身者の動向と東京における Segregation の形成——喜界島小野津の例を中心に」『鹿児島大学教育学部研究紀要』41, pp.67-91.
- (1992)「関西における奄美郷友会の実態——徳之島出身者の各集落郷友会に対する調査から」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文社会科学編』43, pp.1-19.
- 谷口貢(2002)「都市における同郷者集団の形成と故郷観——新潟県西蒲原地方の出郷者と東京の風呂屋・銭湯の展開」松崎憲三編『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院, pp.91-117.
- 桃原一彦(1995)「大都市地域社会における「沖縄コミュニティ」の構造分析——東京と川崎における同郷組織の歴史的展開を中心に」『日本都市社会学年報』13, pp.23-38.
- 富山一郎(1990)「近代日本社会と「沖縄人」——「日本人」になるということ」日本経済評論社.
- 中島寧綱(1988)『職業安定行政史——江戸時代より現代まで』雇用問題研究会.
- 中西雄二(2007)「奄美出身者の定着過程と同郷者ネットワーク——戦前期の神戸における同郷団体を事例として」『人文地理』59(2), pp.172-187.
- (2013)「同郷団体と社会関係資本——神戸沖洲会の事例をもとに」『人文論究』62(4), pp.113-133.
- (2016)「奄美出身者の組織化と領域的アイデンティティ——神戸における終戦から復帰運動までの事例をもとに」『文明研究』35, pp.1-30.
- (2018)「同郷団体活動の変容と文化的表象——神戸における奄美出身者の事例をもとに」『文明研究』37, pp.25-47.
- 成田龍一(1998)『「故郷」という物語——都市空間の歴史学』吉川弘文館.
- 新潟県編(1988)『新潟県史 通史編8 近代・三』新潟県.
- 西村雄郎編(2006)『阪神大都市圏における都市マイノリティ層の研究——神戸在住「奄美」出身者を中心として』社会評論社.
- 前川智子(2008)「郷友会における結集の民俗的仕掛け——神戸沖洲会における沖永良部島出身者の民俗芸能の実践を中心に」『日本民俗学』255, pp.1-32.
- 町田祐一(2016)『近代都市の下層社会——東京の職業紹介所をめぐる人々』法政大学出版局.
- 松崎憲三編(2002)『同郷者集団の民俗学的研究』岩田書院.
- 松崎憲三(2006)「県人会と同郷団体」新谷尚紀・岩本通弥編『都市の暮らしの民俗学1——都市とふるさと』吉川弘文館, pp.126-154.
- 松本通晴(1968)「西陣機業者の地域生活——とくに西陣機業を規定する地域生活の特質について」『人文学』109, pp.1-31.
- (1971)「都市における「擬制村」の問題——その予備的考察」『評論・社会科学』1, pp.34-58.
- (1985)「都市の同郷団体」『社会学評論』36, pp.35-47.
- (1994)「都市移住と結節」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社, pp.2-28.
- 松本通晴・丸木恵祐編(1994)『都市移住の社会学』世界思想社.
- 水内俊雄(2001)「大阪市大正区における沖縄出身者集住地区の「スラム」クリアランス」『空間・社会・地理思想』6, pp.22-50.
- 宮崎良美(1998)「石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容——大阪府の公衆浴場業者を事例として」『人文地理』50, pp.389-412.
- 山口覚(2008)『出郷者たちの都市空間——パーソナル・ネットワークと同郷者集団』ミネルヴァ書房.
- (2016)『集団就職とは何であったか——〈金の卵〉の時間空間』ミネルヴァ書房.
- 山口拓(2012)「東京の銭湯と同郷の結びつき——新潟県出身者を事例に」『民俗学論叢』27, pp.81-93.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治(2000)「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46(1), pp.43-54.
- 山本正和(1994)「都市の同郷人関係と同郷団体」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社, pp.103-135.
- (2000)「都市移住の論理と移住者の定着過程——尼崎と京都の同郷団体から」『都市問題』91(9), pp.3-17.
- 湯浅俊郎(1999)「都市同郷団体の生成と変容——石川県小松市、加賀市出身者を事例にして」『同志社社会学研究』3, pp.41-64.
- 渡邊欣雄・飯高伸五(2007)「同郷者集団の高齢化と適応戦略——川崎沖繩県人会の事例」『人文学報』378, pp.47-59.
- Anderson, B. (2006) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism (Revised edition)*, London: Verso.
- Gans, H. (1962) *The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian Americans*, New York: The Free Press.
- Granovetter, M. (1973) The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology*, 78(6), pp.1360-1380.
- MacDonald, J. and MacDonald, L. (1964) Chain Migration Ethnic Neighborhood Formation and Social Networks, *Milbank Memorial Fund Quarterly*, 42(1), pp.82-97.
- Oldenburg, R. (1989) *The Great Good Place: Cafés, Coffee Shops, Bookstores, Bars, Hair Salons and Other Hangouts at the Heart of a Community*, Da Capo Press.(=2013, 忠平美幸訳『サードプレイス——コミュニティの核となる「とびきり居心地よい場所」』みすず書房.)
- Wirth, L. (1938) Urbanism as a Way of Life, *American Journal of Sociology*, 44(1), pp.1-24.

なかにし・ゆうじ 東海大学文学部准教授。最近の論文に「同郷団体の活動と集住地区——神戸における徳之島出身者の定着過程をもとに」『白山人類学』23号, pp.193-221(2020年)など。文化地理学, 社会地理学, 都市地理学専攻。